

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	有限会社ライフネットワーク	代表者	伊藤 淳一	法人・事業所の特徴	「地域の中で生きていく」ことの大切さ、心がけ日々奮闘しております。認知症を予防しながら支援することも重要と考え学習療法を取り入れて、利用者、家族の方々が心豊かになり地域で生活していけるよう努力しております。
事業所名	かのん小規模多機能センター	管理者	山崎 貴博		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	4人	人	人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	2カ年の自己評価の分析結果を比較し、項目ごとに改善方策の意見交換会を毎月1回開催し、その結果を運営推進会議に報告する。	毎月行われているカンファレンスのケース検討で、事業所の「強み」「弱み」があげられ、確認に取り組んでいる。	スキルや話術は大事だが、地域の中のコミュニティーも大事ではないか。具体的に取り組みやすい課題をあげるのがいい。	避難訓練、夏祭り、文化祭など地域の方々へ利用者と一緒に取り組むことで「強み」「弱み」を自己評価していき、運営推進会議で報告していく。
B. 事業所のしつらえ・環境	計画中の看板設置のほか、町内会員の一人として地域行事への参加のほか、地域からの相談等を持ち掛けられるよう地域イベントで小さなチラシの配布等行なう。	事業所イベントのポスターを貼って、地域の方に来所していただく取り組みをしている。電話で事業所の場所を伝える方法、面会など来所をしてもらっている。	地域の皆さんは事業所がある事を知っているが、場所を知らせる方法は地域の方々に馴染のあるものが適しているのではないかと（掲示板）。より具体的な場所の説明のために地域の近隣にあるものを目印にした方がいい。	事業所の位置、避難経路、危険箇所など、事業所周辺の状況を地域の方が見て役立てられる地域マップを作成する。運営推進会議でマップを見直ししていく。イベントポスターも、地図で事業所の位置を分かりやすくする。
C. 事業所と地域のかかわり	・運営推進会議に支援・協力要請 ・地域団体との共催による地域勉強会の開催 例えば【認知症対応の在り方、高齢者が電話で騙されない対応、介護保険制度の改正など】	運営推進会議へ地域の他事業所からの出席を得ることができている。AED講習、訪問リハ事業所の講習など地域の方々が参加をしながら行う。	民生委員の定例会議が毎月開催されている。今後は地域包括支援センターが市内に設置されていき、各地域での関わりで地域の事を解決できる体制づくりをしていければいい。	民生委員定例会議への出席を他事業所とも打ち合わせ、参加をすることにより保健福祉の相談を行いながら地域と情報共有を行う。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	職員が担当する利用者との思い出を作る取り組みや、利用者宅で近隣の方々との誕生会、お茶会を実施、利用者以外の心配な方々の情報収集と支援の取り組みなど。	毎年開催されるサーモンハーフマラソンコースでの応援、ドライブでの紅葉観賞、利用者の誕生会、利用者の実家への帰省（ドライブ）など、本人たちの馴染んだことへ取り組みを行ってきた。	外出援助の場所について、新しくできる駅や建物や公園、食事をできる場所なども出かける場所としていいのではないかと。	利用者が地域で馴染んできたものを踏まえ、これからの新しい思い出を残す取り組みを行う。近隣の散歩を利用者と行いながら、地域の状況を観察していく。民生委員会議、地域包括支援センターとの情報の交換、収集を行う。

<p>E. 運営推進会議を活かした取組み</p>	<p>学区単位に立地する事業所として利用者以外の「地域の心配の方」等に目を向けることも大切である。 それらの情報収集やその対応の在り方について、新たな運営推進会議の在り方について模索する。</p>	<p>運営推進会議で地域の心配事について相談を行い、意見を出してもらっている。地域の情報収集をしているが、個人情報問題もある。地域的な対応として事業所ではAED（小児用もあり）設置の場となっている。</p>	<p>地域での困り事や事例検討など、事業所は記録に残しその情報を地域にフィードバックできるようにしておくといい。事例をデータベース化し、何かの時に情報があつたら事業所は対応した内容を伝えられるようにするのが望ましい。</p>	<p>運営推進会議で地域個人の情報は保護しながらケースについて状態を相談でき、事業所は地域に対して対応や支援の方法を伝えていく。地域の心配事への情報や意見交換を今後も行っていき、人に限らず地域設備などについても話し合いをしていく。</p>
<p>F. 事業所の 防災・災害対策</p>	<p>1 火災のほか、風水害、地震等災害対策に係る対応マニュアルの整備の確認チェック 2 職員の地域の防災訓練への参加 3 火災訓練などへの運営推進会議関係者及び近隣住民の参加、支援体制の協力の呼びかけ・確立</p>	<p>火災のほか、風水害、地震など災害対策に係るマニュアルの整備、確認チェックを行っているが、職員の地域防災訓練への参加が行えていない。火災訓練などについて、地域ボランティアが参加をしている。近隣住民との支援体制協力の呼びかけ方法は検討中。</p>	<p>災害時、全てを事業所にばかり頼るより、自分たち（家族）でも対応することが重要。避難所でお互いに助け合うことができる点は良いと思う。災害の時に援助が必要な方への支援、地域で生活する住民と事業所で防災への取り組みが必要。</p>	<p>火災、風水害、地震など災害対策に係る対応マニュアルの随時更新。 近隣の方々などへ災害への啓発を行っていきながら、住民と事業所が顔の見える互助の関係を築いていく。 職員が利用者や地域に向け、防災の勉強会を開催していく。</p>